

令和5年度 部の運営方針管理書

部 局 名	市民生活部
部 局 長 名	海老原 郁夫
部の運営方針	<p>○激甚化する自然災害や新たな感染症など、市民の生命、身体及び財産に危険が及ぶ非常事態に迅速に対応できるよう、国・県・関係機関からの情報収集及び適切な情報伝達に努めるとともに、防災体制の整備と危機管理体制の強化に取り組みます。</p> <ul style="list-style-type: none">・県や市、各防災機関が連携し救出救助や、自主防災組織を中心とした避難所運営などの実践的な訓練のほか、減災への備えや発災時の心得などを啓発し、自助・共助・公助の相互の繋がりを強化し、地域の防災力向上を図るため、第44回九都県市合同防災訓練を実施します。・防災リーダーなどの人材育成を推進し、防災・減災情報の積極的な提供を行うことにより、市民の防災意識の向上を図り、自主防災組織の設置を自治会に働きかけます。また、防災力の向上を図るため、地域防災計画に基づく防災関連設備及び非常用備蓄品の計画的な整備に取り組みます。・安全な避難行動に向けた周知活動に取り組むとともに、自治会・自主防災組織を中心に自助・共助の体制強化と地域防災力の向上を図ります。・災害時における要配慮者に対する支援方策を整備していくとともに、支援体制の強化を図ります。 <p>○市民の防犯意識や地域防犯力の向上を図りながら、警察署等と連携し、犯罪の起こりにくい環境づくりに努めます。また、地域での防犯パトロール等自主的な防犯活動への支援を行います。</p> <p>○「空家等対策計画」に基づき、適切な管理が行われていない空家等の対策に取り組みます。</p> <p>○地域コミュニティ活性化の推進</p> <ul style="list-style-type: none">・地域活動の拠点となるコミュニティ施設の活用の充実を図るとともに、地域の様々な主体が連携する地域会議を通してコミュニティ活性化を推進します。・地域住民の相互の交流・親睦が図れるように、自治会やまちづくり協議会の取り組みを支援します。 <p>○市民公益活動の推進</p> <ul style="list-style-type: none">・「市民公益活動支援指針」に基づく推進施策に取り組み、市民が主体的に取り組む市民公益活動を支援します。 <p>○総合窓口では「歩かせない・待たせない・迷わせない」を目標に、来庁者へのサービス向上と個人情報保護の徹底を図り、戸籍簿及び住民基本台帳等を適正に維持管理します。</p> <p>○増加が見込まれるマイナンバーカードの申請、交付に対応するため、休日開庁や出張申請等のサービスを継続して行います。また、令和5年7月より戸籍証明のコンビニ交付も開始することから、マイナンバーカードの利活用を周知するとともに、カードの申請、交付を円滑に進めていきます。</p>

部 局 名	市民生活部
部 局 長 名	海老原 郁夫
部の運営方針に対する総合評価	<p>○国・県・関係機関との連携を密に図り、情報収集及び適切な情報伝達に努めるとともに、防災体制の整備と危機管理体制の強化に取り組みました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県や市、各防災機関が連携し救出救助や、自主防災組織を中心とした避難所運営などの実践的な訓練のほか、減災への備えや発災時の心得などを啓発し、自助・共助・公助の相互の繋がりを強化し、地域の防災力向上を図るため、第44回九都県市合同防災訓練を実施しました。訓練では、約5,000人が参加し、各関係機関と連携して防災力の向上に寄与しました。 ・防災リーダーなどの人材育成を推進し、防災・減災情報の積極的な提供を行うことにより、市民の防災意識の向上を図り、自主防災組織の設立を自治会に働きかけました。また、令和5年度は新たに2組織が設立されました。資器材の交付等を行い計画的な非常用備蓄品の整備に取り組みました。 ・安全な避難行動に向けた周知活動に取り組むとともに、自治会・自主防災組織を中心に自助・共助の体制強化と地域防災力の向上を図るため、小学校2校で避難所運営訓練を実施しました。 ・災害時における要支援者を支援するため、支援体制の強化を図りました。 <p>○市民の防犯意識や地域防犯力の向上を図りながら、警察署等と連携し、犯罪の起こりにくい環境づくりに努め、地域での防犯パトロール等自主的な防犯活動への支援を行いました。</p> <p>○令和5年3月に改定した「空家等対策計画」に基づき、適切な管理が行われていない空家等の対策に取り組みました。</p> <p>○地域コミュニティ活性化の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域活動の拠点となるコミュニティ施設の活用の充実を図るとともに、地域の様々な主体が連携する地域会議を通してコミュニティ活性化を推進しました。 ・地域住民の相互の交流・親睦が図れるように、自治会やまちづくり協議会の取り組みを支援しました。 <p>○市民公益活動の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「市民公益活動支援指針」に基づく推進施策に取り組み、市民が主体的に取り組む市民公益活動を支援しました。 <p>○総合窓口の運用では、来庁者へのサービス向上と個人情報保護の徹底を図り、戸籍簿及び住民基本台帳等を適正な維持管理を行いました。</p> <p>○マイナポイント付与事業において、本庁やサービスセンターでの付与作業を実施した。また、保険証がマイナンバーカードと一体となることから、福祉施設や自治会へ出向き、市役所まで出向けない人を対象にマイナンバーカード出張申請を実施し、カード申請率や交付率の促進を図りました。</p>

令和5年度 課の目標管理書

課 名 : 市民生活部 市民協働推進課

1. 課の目標（部の運営方針に基づいた取組方針）

○地域コミュニティ活性化の推進

●近隣・市民センターが快適に利用できるよう適切な維持管理を行います。また地域内での連携や協力を進めるため地域会議の支援や地域活動の情報を発信していきます。

●まちづくり協議会のコミュニティ活動の情報発信、自治会活動への助成金、集会所の維持管理や自治会等によるAEDの設置への補助金交付など、地域の活動を支援します。

○市民公益活動の推進

●市民公益活動支援指針に基づき、活動への参加者を増やす地域コーディネーターの育成、情報発信や交流機会を提供していきます。また財政的な支援の充実を図ります。

2. 課の目標への取組結果

課の目標で示したとおり、全ての取組みを実施しました。

3. 取組結果に対する評価（所管する事務事業の取組を踏まえた評価）

指標の達成状況は未到達となっています。しかし、市民活動ステーションの新規登録団体の増加、また、他自治体と比較した自治会・町内会加入率、近隣センターの昼間稼働率について一定程度の水準を維持している点では、効果的に事業を実施できていると評価します。

4. 今後の展開（改善や見直しが必要な点、事業など）

●各事業とも概ね順調に推進しており、今後も現状どおり、市民団体やまちづくり協議会等と連携をとりながら事業を推進し、市民とともに地域コミュニティの活性化及び市民公益活動を推進していきます。

●地域活動の拠点となるコミュニティ施設の老朽化が進んでいることから、利用者が快適に利用できるよう計画的に更新工事を行っていきます。

1. 事業概要

事業名及び担当部署等	事務事業名	地域コミュニティ活性化の推進	
	担当部署名	市民生活部 市民協働推進課	
基本計画における位置づけ	基本施策名	市民とともにつくる協働によるまちづくり	
	施策の展開内容	市民・事業者・行政がそれぞれの役割と責任を分担しながら、協働によるまちづくりを進めます。	
事務事業の目的・概要	<ul style="list-style-type: none"> 自治会やまちづくり協議会、地区社会福祉協議会、市民活動団体、事業者などのさまざまな主体と連携する仕組みを通してコミュニティの活性化に取り組みます。 近隣センターなど、地域活動の拠点となるコミュニティ施設の活用を充実させることで地域の活性化に取り組みます。 自治会が地域のさまざまな課題解決に取り組み、地域住民相互の交流・親睦が図れるよう、活動を支援します。 		
関連する市の計画等			
当該年度実施事業 (Plan) 指: 指定事務事業	自治会活動助成事業		
	自治会集会所整備事業		
	まちづくり協議会への近隣センター施設運営		
	市民・近隣センター等施設維持管理		
	市民プラザの施設運営		
	地域コミュニティ活性化の推進		
	指 自治会等自動体外式除細動器設置補助金		
	指 市民プラザ空調設備更新工事		
	指 近隣センターの老朽化対策		
	継続費設定事業		
債務負担行為設定事業	我孫子市民プラザ指定管理委託 R3~R6年度 109,723千円、近隣センター換気設備更新工事 R5年度 49,390千円		

2. 事業費及び人工 (Plan & Do)

年度	区分	事業費(千円)	過年度繰越分 事業費(千円)	年度	人工		
					正職員	会計年度等	
令和4年度	決算額	352,500	0	令和4年度 (年度末時点)	3.90	1.10	
令和5年度	当初予算額	474,524	0	令和5年度	4月1日時点	3.90	1.10
	補正後予算額	464,585	0		年度末時点	3.90	1.10
	決算額	445,337	0				
	次年度へ繰越	0	0				

3. 指標及び実績値 (Plan & Do)

種別	内容	単位	区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度
活動指標	補助金申請の交付率	%	目標値	100	100	100	100	100
			実績値	100	100	100		
活動指標	まちづくり協議会主催事業実施率	%	目標値	100	100	100	100	100
			実績値	80	86	95		
成果指標	市民プラザ有料室稼働率	%	目標値	50	51	51	52	55
			実績値	33	59	59		
成果指標	地域会議の設置数	地域	目標値	6	6	6	7	7
			実績値	5	5	5		
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					

4. 事業に対する評価 (Check)

評価区分	評価についてのコメント
順調	新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことにより、少しずつではあるが大小様々なイベントを開催でき、地域コミュニティ活性化を進めることができました。

5. 今後の方向性 (Action)

今後の方向性	理由及び今後の課題等
現状通り推進する	各地域のまちづくり協議会や指定管理者と協力、支援、連携して地域コミュニティ活性化を推進するため、現状通り推進します。

1. 事業概要

事業名及び担当部署等	事務事業名	市民公益活動の推進	
	担当部署名	市民生活部 市民協働推進課	
基本計画における位置づけ	基本施策名	市民とともにつくる協働によるまちづくり	
	施策の展開内容	市民・事業者・行政がそれぞれの役割と責任を分担しながら、協働によるまちづくりを進めます。	
事務事業の目的・概要	<ul style="list-style-type: none"> ・学生など若い世代が市民公益活動に参加するための効果的なアプローチ手法を検討するなど、市民公益活動への参加を促し担い手づくりに取り組むとともに、あびこ市民活動ステーションで実施するイベントや担い手対策事業などを通して市民公益活動を支援します。 ・市民公益活動への理解促進を図るため、若い世代や子育て世代、高齢者など、各年代に応じた情報発信を実施します。 ・市民活動団体が自立した活動を行えるよう、支援していきます。 		
関連する市の計画等			
当該年度実施事業 (Plan) 指: 指定事務事業	公募補助金制度の運用		
	市民活動ステーションの管理		
	市民公益活動に関する情報発信		
	市民公益活動の担い手を増やすための取組		
	市民公益活動補償制度の運用		
	地域コーディネーター育成事業		
継続費設定事業			
債務負担行為設定事業	あびこ市民活動ステーション指定管理委託 R2~R6年度 97,541千円		

2. 事業費及び人工 (Plan & Do)

年度	区分	事業費(千円)	過年度繰越分事業費(千円)	年度		人工	
				正職員	会計年度等		
令和4年度	決算額	20,524	0	令和4年度 (年度末時点)	1.40	0.40	
令和5年度	当初予算額	21,978	0	令和5年度	4月1日時点	1.40	0.40
	補正後予算額	21,345	0		年度末時点	1.40	0.40
	決算額	20,577	0				
	次年度へ繰越	0	0				

3. 指標及び実績値 (Plan & Do)

種別	内容	単位	区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度
活動指標	一定期間補助金交付後、引き続き再申請しない団体数	団体	目標値	3	2	2	2	2
			実績値	1	1	2		
活動指標	市民、市民活動団体に対して情報を発信した件数	件	目標値	75	135	140	145	150
			実績値	131	136	180		
活動指標	補償割合 (補償件数 (支払い件数) / 申請件数 × 100)	%	目標値	100	100	100	100	100
			実績値	100	100	80		
成果指標	担い手対策事業を通して活動を始めた人の人数	人	目標値	40	45	50	55	60
			実績値	117	262	127		
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					

4. 事業に対する評価 (Check)

評価区分	評価についてのコメント
順調	公募補助金は6団体中5団体継続し、1団体は自立運営となりました。市民活動団体を支援するため、情報の発信などを市民活動ステーションと連携して実施し、協働のまちづくりを推進しました。

5. 今後の方向性 (Action)

今後の方向性	理由及び今後の課題等
現状通り推進する	市民団体等と行政が、それぞれの役割を分担しながら協働してまちづくりを進めていくため、現状通り推進します。

令和5年度 課の目標管理書

課 名 : 市民生活部 市民課

1. 課の目標 (部の運営方針に基づいた取組方針)

1.総合窓口の運用

市民課窓口に来られた方の住民異動に伴う、他課の手続きを一つの窓口で行います。市内7カ所のサービスセンターでも同様に行い、市民に寄り添った親切な対応を行います。

2.戸籍簿及び住民基本台帳の維持管理、マイナンバーカードの交付

戸籍簿及び住民基本台帳の維持管理業務では、個人情報管理を徹底し正確な事務処理を行います。

マイナンバーカードの交付では、全ての市民がマイナンバーカードを取得できるよう、休日開庁や出張申請を継続するとともに、マイナンバーカードの利活用についても周知し、カードの申請、交付を円滑に進めていきます。

3.住居表示の維持管理業務

住居表示維持管理業務では、住居表示街区案内板の維持管理や重複住所の解消に努めていきます。

4.旅券業務

パスポート窓口では、適正な運営を行い市民の利便性の向上に努めます。また、令和5年3月から実施されたパスポート申請の電子化についても準備を進めていきます。

5.窓口業務の委託化検討

本庁市民課窓口や行政サービスセンターにおける窓口業務委託については、業務内容や委託範囲などを精査し、業務委託に向けた検討を進めていきます。

2. 課の目標への取組結果

・マイナンバーカードの申請・交付では、多くの市民にカードを所持していただくため、出張申請サービスを実施しました。また、令和7年度にカードの電子証明書の更新を迎える市民が多いことから、サービスセンターでも更新手続きができるよう対応しました。

・旅券業務では、令和6年3月より、旅券申請のワンストップサービスを開始しました。

・窓口業務委託では、今後も質の高い窓口サービスを継続するため、令和7年4月より我孫子行政サービスセンター窓口業務（旅券業務含む）の委託化を決定しました。

3. 取組結果に対する評価 (所管する事務事業の取組を踏まえた評価)

マイナポイント第2弾では、窓口の混乱を防ぐため、本庁の他にサービスセンターでも付与できるよう業務を委託化し、利便性の向上を図る事ができました。休日開庁や出張申請の実施によりマイナンバーカードの交付率が79%を超えるなど、課の目標達成のため事業の進行管理が行え、推進できたことにより、おおむね目標が達成できていると評価します。

4. 今後の展開 (改善や見直しが必要な点、事業など)

・我孫子市デジタル化基本方針に基づき、窓口での申請書記入等を省略できる窓口システムの導入を検討していきます。

・旅券電子申請では、現在「切替申請」のみ対応していますが、今後、取り扱う申請の拡充を図っていきます。

・我孫子SCの窓口業務委託による成果を検証し、本庁でも委託化が可能か判断します。

令和5年度 課の目標管理書

課 名 : 市民生活部 市民安全課

1. 課の目標（部の運営方針に基づいた取組方針）

・激甚化する自然災害や新たな感染症など、市民の生命、身体及び財産に危険が及ぶ非常事態に迅速に対応できるよう、市からの緊急連絡を迅速に伝えるため、1つの端末から、防災行政無線、メール配信サービス、ホームページ、ツイッター、フェイスブック、LINEへの一斉配信が行える「防災行政無線多メディア一斉配信システム」を運用し、迅速に正確な情報を市民へ伝えていきます。

・自治会等が行う防災訓練への助成や備蓄品の提供を通して、自主防災組織の活動を支援し、自助、共助への意識向上を図ります。

・第44回九都県市合同防災訓練など各種訓練の実施により、関係機関との連携強化と防災に対する啓発活動を行います。

・「避難行動要支援者避難支援計画」に基づく、「避難行動要支援者名簿」の自治会等への提供に取り組みます。

・犯罪のない安全で安心なまちを実現するため、防犯協議会や自治会、警察等関係団体との連携を強化し、地域防犯力向上に努めます。

・空家対策として、特別措置法に基づく措置を適切に講ずると共に、適切に管理されていない空家等の所有者等に対し、適切な管理を促すとともに、空家等に対する管理意識の醸成に努めます。

2. 課の目標への取組結果

課の目標で示したとおり、全取組を実施しました。

3. 取組結果に対する評価（所管する事務事業の取組を踏まえた評価）

防災対策については、非常事態に備えた訓練、情報連携、備蓄品の確保等地域防災計画に基づいた体制の充実を図ることが出来ました。防犯関連については、関係団体との連携強化、防犯パトロールの実施等防犯意識の向上と地域の防犯力向上に努めました。空家対策については、市民等からの情報提供に迅速に対応するとともに、所有者等に対し現状等を通知し、適切な管理を促しました。

4. 今後の展開（改善や見直しが必要な点、事業など）

令和6年度は、ハザードマップの修正や地域防災計画及び業務継続計画の修正等空家管理計画の見直し等、基本計画を修正することから、今後も国や県等からの情報を収集し、新たな計画に盛り込んでいきます。また、引き続き関係団体等との連携を深め、市民一人ひとりが安全安心に生活できるまちづくりを目指します。

1. 事業概要

事業名及び 担当部署等	事務事業名	災害予防・初動対策事業	
	担当部署名	市民生活部 市民安全課	
基本計画における 位置づけ	基本施策名	1-1 防災・減災対策の推進	
	施策の展開内容	市民や関係団体・機関と連携し、防災・減災に対する意識の向上と自助・共助・公助の体制強化を図るとともに、防災体制を整備し、発生した災害には、速やかに対応します。 さまざまな自然災害や新たな感染症など市民の生命・身体及び財産に危険が及ぶ非常事態発生時に迅速に対応できるよう、適切な情報伝達に努めるとともに、市民や関係機関と連携し、防災体制の整備及び危機管理体制の強化に取り組みます。	
事務事業の目的 ・概要	さまざまな自然災害や新たな感染症など市民の生命・身体及び財産に危険が及ぶ非常事態に迅速に対応できるよう、適切な情報伝達に努めるとともに、市民や関係機関と連携し、防災体制の整備と危機管理体制の強化に取り組みます。		
関連する市の計画等	我孫子市地域防災計画、我孫子市国土強靱化地域計画、我孫子市ハザードマップ、我孫子市避難行動要支援者避難支援計画		
当該年度 実施事業 (Plan) 指：指定事務事業	防災無線（固定系・移動系・地震計、J-ALERT）保守点検		
	非常用発電機及び井戸ポンプ自家用電気工作物の保安		
	避難行動要支援者名簿システムの保守点検		
	安否確認・参集メールシステムの訓練		
	災害非常用消耗品の購入		
	防災備蓄備品購入		
	雨水浸水防止措置等工事の助成		
	行政防災無線多メディア保守点検		
継続費設定事業			
債務負担行為設定事業			

2. 事業費及び人工 (Plan & Do)

年度	区分	事業費(千円)	過年度繰越分 事業費(千円)	年度		人工	
				正職員	会計年度等		
令和4年度	決算額	51,266	0	令和4年度 (年度末時点)		1.60	0.30
令和5年度	当初予算額	38,551	0	令和5年度	4月1日時点	1.60	0.30
	補正後予算額	43,221	0		年度末時点	1.60	0.30
	決算額	31,656	0				
	次年度へ繰越	9,794	0				

3. 指標及び実績値 (Plan & Do)

種別	内容	単位	区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度
活動 指標	備蓄食糧数	食	目標値	120,000	90,000	90,000	90,000	90,000
			実績値	139,000	134,000	130,684		
活動 指標	安否確認・参集メールの登録率	%	目標値	100	100	100	100	100
			実績値	85	80	92		
活動 指標	防災行政無線システム機器点検実施回数	回	目標値	2	2	2	2	2
			実績値	2	2	2		
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					

4. 事業に対する評価 (Check)

評価区分	評価についてのコメント
ほぼ順調	自然災害などの非常事態に備え、適正な備蓄数の確保や正確な情報伝達など、迅速に対応できる体制づくりが整備され、危機管理体制の強化に取り組むことが出来ました。

5. 今後の方向性 (Action)

今後の方向性	理由及び今後の課題等
現状通り推進する	非常事態に備え、いざというときに必要な備蓄品の確保など、問題なく対応できるよう危機管理体制強化を引き続き推進します。

1. 事業概要

事業名及び 担当部署等	事務事業名	国民保護計画の推進	
	担当部署名	市民生活部 市民安全課	
基本計画における 位置づけ	基本施策名	1-1 防災・減災対策の推進	
	施策の展開内容	市民や関係団体・機関と連携し、防災・減災に対する意識の向上と自助・共助・公助の体制強化を図るとともに、防災体制を整備し、発生した災害には、速やかに対応します。 さまざまな自然災害や新たな感染症など市民の生命・身体及び財産に危険が及ぶ非常事態発生時に迅速に対応できるよう、適切な情報伝達に努めるとともに、市民や関係機関と連携し、防災体制の整備及び危機管理体制の強化に取り組みます。	
事務事業の目的 ・概要	<ul style="list-style-type: none"> 地震、風水害等の防災対策及び武力攻撃事態等から市民の生命、身体及び財産の安全を確保するため、市民危機管理対策会議の運営を図る。国民保護法・水防法の推進を図ります。 消防庁国民保護室や県より平素から周辺国際情勢などの情報を収集し、武力攻撃事態等の有事には、市民に迅速で的確な情報伝達の強化に取り組みます。 		
関連する市の計画等	我孫子市国民保護計画		
当該年度 実施事業 (Plan) 指：指定事務事業	我孫子市市民危機管理対策会議の開催		
	Jアラート・エムネットの受信訓練		
継続費設定事業			
債務負担行為設定事業			

2. 事業費及び人工 (Plan & Do)

年度	区分	事業費(千円)	過年度繰越分 事業費(千円)	年度		人工	
				正職員	会計年度等		
令和4年度	決算額	18	0	令和4年度 (年度末時点)		0.60	0.00
令和5年度	当初予算額	32	0	令和5年度	4月1日時点	0.60	0.00
	補正後予算額	32	0		年度末時点	0.60	0.00
	決算額	0	0				
	次年度へ繰越	0	0				

3. 指標及び実績値 (Plan & Do)

種別	内容	単位	区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度
活動 指標	Jアラート全国一斉情報伝達訓練の適正な受信	回	目標値	4	4	4	4	4
			実績値	3	3	4		
活動 指標	市民危機管理対策会議の開催	回	目標値	1	1	1	1	1
			実績値	2	1	0		
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					

4. 事業に対する評価 (Check)

評価区分	評価についてのコメント
ほぼ順調	市民危機管理対策会議に諮る事案が発生しなかったため会議を開催しませんでした。なお、全国一斉訓練等の情報伝達訓練については適正に行うことが出来ました。

5. 今後の方向性 (Action)

今後の方向性	理由及び今後の課題等
現状通り推進する	地震、風水害等の防災対策及び武力攻撃事態等から市民の生命、身体及び財産の安全を確保するため、適正な会議運営が必要となります。また、平素から周辺国際情勢などの情報収集し、有事には市民に迅速で的確な情報伝達に取り組む必要があります。

1. 事業概要

事業名及び 担当部署等	事務事業名	地域防災力の向上
	担当部署名	市民生活部 市民安全課
基本計画における 位置づけ	基本施策名	1-1 防災・減災対策の推進
	施策の展開内容	市民や関係団体・機関と連携し、防災・減災に対する意識の向上と自助・共助・公助の体制強化を図るとともに、防災体制を整備し、発生した災害には、速やかに対応します。 さまざまな自然災害や新たな感染症など市民の生命・身体及び財産に危険が及ぶ非常事態発生時に迅速に対応できるよう、適切な情報伝達に努めるとともに、市民や関係機関と連携し、防災体制の整備及び危機管理体制の強化に取り組みます。
事務事業の目的 ・概要	<ul style="list-style-type: none"> ・防災訓練の実施や防災・減災情報の積極的な提供を行うことにより、市民の防災意識の向上を図ります。 ・安全な避難行動に向けた周知活動に取り組むとともに、自治会・自主防災組織を中心に自助・共助の体制強化と地域防災力の向上を図ります。 	
関連する市の計画等	我孫子市地域防災計画、我孫子市ハザードマップ	
当該年度 実施事業 (Plan) 指: 指定事務事業	自主防災組織育成事業	
	防災士及び災害救援ボランティアの養成	
	指 九都県市合同防災訓練の実施	
	避難所運営訓練の実施	
継続費設定事業		
債務負担行為設定事業		

2. 事業費及び人工 (Plan & Do)

年度	区分	事業費(千円)	過年度繰越分 事業費(千円)	年度		人工	
				正職員	会計年度等		
令和4年度	決算額	1,162	0	令和4年度 (年度末時点)		1.40	0.30
令和5年度	当初予算額	1,841	0	令和5年度	4月1日時点	1.40	0.30
	補正後予算額	691	0		年度末時点	1.40	0.30
	決算額	609	0				
	次年度へ繰越	0	0				

3. 指標及び実績値 (Plan & Do)

種別	内容	単位	区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度
活動 指標	自主防災組織数	組織	目標値	136	137	138	139	140
			実績値	137	138	140		
活動 指標	総合防災訓練の実施回数	回	目標値	1	1	1	1	1
			実績値	1	1	1		
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					

4. 事業に対する評価 (Check)

評価区分	評価についてのコメント
順調	九都県市合同防災訓練は、約5,000人を集客したくさんの市民の防災意識の向上を図るとともに、各関係機関と連携して防災力の向上に寄与しました。自主防災組織については、各所から必要性等を周知し目標を上回ることが出来ました。

5. 今後の方向性 (Action)

今後の方向性	理由及び今後の課題等
現状通り推進する	引き続き、市民の防災意識の向上を図るとともに、自治会・自主防災組織を中心に防災体制の強化と地域防災力の向上を図るため、危機管理体制の強化に取り組む必要があります。

1. 事業概要

事業名及び 担当部署等	事務事業名	防犯活動の推進	
	担当部署名	市民生活部 市民安全課	
基本計画における 位置づけ	基本施策名	1-3 防犯対策の推進	
	施策の展開内容	防犯協会や地域のボランティア団体、警察などと連携強化を図りながら、特殊詐欺などの身近な犯罪の情報提供や相談、啓発活動に取り組み、犯罪の起きにくい環境整備を進めます。 また、地域での防犯パトロールなど自主的な防犯活動への支援を行い、市民の防犯意識の向上を図ります。	
事務事業の目的 ・概要	<ul style="list-style-type: none"> 防犯協会や地域のボランティア団体、警察などと連携を図りながら、特殊詐欺などの身近な犯罪の情報提供や相談、啓発活動に取り組み、犯罪の起きにくい環境整備を進めます。 地域での防犯パトロールなど自主的な防犯活動への支援を行い、市民の防犯意識と地域防犯力の向上を図ります。 		
関連する市の計画等	我孫子市防犯計画、我孫子市空家等対策計画		
当該年度 実施事業 (Plan) 指: 指定事務事業	防犯カメラ設置		
	我孫子市防犯協会推進事業		
	自主防犯活動の支援		
	空家対策事業		
継続費設定事業			
債務負担行為設定事業			

2. 事業費及び人工 (Plan & Do)

年度	区分	事業費(千円)	過年度繰越分 事業費(千円)	年度		人工	
				正職員	会計年度等		
令和4年度	決算額	7,250	0	令和4年度 (年度末時点)		1.95	0.80
令和5年度	当初予算額	7,796	0	令和5年度	4月1日時点	2.30	1.60
	補正後予算額	7,796	0		年度末時点	2.30	1.60
	決算額	7,006	0				
	次年度へ繰越	0	0				

3. 指標及び実績値 (Plan & Do)

種別	内容	単位	区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度
活動 指標	空家等の情報提供件数	件	目標値	50	55	60	65	70
			実績値	99	78	102		
成果 指標	空家等の改善数	件	目標値	55	60	65	70	80
			実績値	40	43	62		
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					

4. 事業に対する評価 (Check)

評価区分	評価についてのコメント
ほぼ順調	市民からの寄せられた情報提供には、現地を確認し空家等の所有者に対して適宜改善を促し地域防犯の向上を図ることが出来ました。

5. 今後の方向性 (Action)

今後の方向性	理由及び今後の課題等
現状通り推進する	空家等の改善に加え、地域での防犯パトロールなど自主的な防犯活動への支援を行い、市民の防犯意識と地域防犯力の向上を引き続き推進します。